

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,897,186	3,369,293	6,560,259
経常利益 (千円)	381,470	480,731	1,107,058
四半期(当期)純利益 (千円)	267,918	336,462	780,299
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	5,120,000	5,120,000	5,120,000
純資産額 (千円)	6,586,146	7,052,171	7,090,899
総資産額 (千円)	7,599,419	8,205,721	8,425,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.40	66.01	152.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	61.00
自己資本比率 (%)	86.7	85.9	84.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,116,954	1,032,575	642,954
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	90,163	94,472	28,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	289,731	380,171	290,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,771,363	3,792,893	3,234,956

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.99	42.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2021年4月以降の前年同月比の月別売上高は、2022年3月を除き増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が回復基調となり、官公庁向けの開発、宇宙天文分野の開発も堅調に推移するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのXR（クロスリアリティ）サービスの開発が大幅に増加し、売上高は467百万円（前年同期比64.7%増）となりました。インターネットBFは、非接触ICを利用した開発が大幅に増加したものの、民間企業向けの大型案件の開発が終了し、売上高は519百万円（同3.5%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁向けの開発が引き続き好調で、売上高は1,202百万円（同26.7%増）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙天文分野の開発が大幅に増加し、売上高は1,179百万円（同4.7%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、社会基盤システムBFが上昇し、インターネットBF、宇宙先端システムBFが減少しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,369百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益451百万円（同25.1%増）、経常利益480百万円（同26.0%増）、四半期純利益336百万円（同25.6%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	283,668	9.8	467,290	13.9
インターネット	538,459	18.6	519,662	15.4
社会基盤システム	949,104	32.7	1,202,927	35.7
宇宙先端システム	1,125,953	38.9	1,179,412	35.0
計	2,897,186	100.0	3,369,293	100.0

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	572,000	211.2	350,725	238.9
インターネット	471,337	91.2	242,655	70.1
社会基盤システム	973,820	102.0	1,774,959	121.4
宇宙先端システム	1,246,550	103.6	723,920	109.9
計	3,263,709	110.8	3,092,260	118.3

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ219百万円減少し、8,205百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少909百万円・現金及び預金の増加557百万円などによる流動資産の減少345百万円、有形固定資産の増加133百万円などによる固定資産の増加126百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ180百万円減少し、1,153百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少115百万円・買掛金の減少65百万円などによる流動負債の減少233百万円、資産除去債務の増加43百万円などによる固定負債の増加52百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少、自己株式取得による減少などの結果、前事業年度末に比べ38百万円減少し、7,052百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の84.2%から85.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ557百万円増加して、四半期末残高は3,792百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,032百万円となりました。これは主に、売上債権の減少924百万円及び税引前四半期純利益480百万円による増加、法人税等の支払額232百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して84百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。なお、前年同期は90百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は380百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1310百万円、自己株式取得による支出68百万円によるものであります。前年同期と比較して90百万円の支出増となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、31,972千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
本社	東京都世田谷区	本社増床	2022年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,120,000	5,120,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	5,120,000	5,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	5,120,000	-	477,300	-	587,341

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社矢野商会	横浜市青葉区新石川3-14-1	1,488,820	29.23
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	277,800	5.45
セック従業員持株会	東京都世田谷区用賀4-10-1	266,600	5.23
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	253,200	4.97
有限会社近石商会	東京都調布市菊野台3-42-4	192,840	3.78
矢野 恭一	横浜市青葉区	177,680	3.48
有限会社小早商事	東京都北区西が丘2-3-10	86,440	1.69
小早 紀光	埼玉県川口市	70,400	1.38
小早 宏一郎	東京都北区	70,400	1.38
小早 光子	川崎市中原区	57,500	1.12
計	-	2,941,680	57.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,088,500	50,885	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	5,120,000	-	-
総株主の議決権	-	50,885	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社セック	東京都世田谷区 用賀4-10-1	26,800	-	26,800	0.52
計	-	26,800	-	26,800	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,956	3,792,893
受取手形、売掛金及び契約資産	3,339,134	2,429,637
商品及び製品	8,840	6,643
その他	69,445	77,507
流動資産合計	6,652,375	6,306,681
固定資産		
有形固定資産	38,651	171,959
無形固定資産	6,266	4,704
投資その他の資産		
投資有価証券	807,087	792,659
その他	920,826	929,716
投資その他の資産合計	1,727,913	1,722,375
固定資産合計	1,772,832	1,899,039
資産合計	8,425,208	8,205,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,113	233,772
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	258,061	142,748
賞与引当金	306,000	280,000
役員賞与引当金	19,500	-
その他	276,725	269,281
流動負債合計	1,195,400	961,802
固定負債		
資産除去債務	14,491	58,464
その他	124,417	133,282
固定負債合計	138,908	191,747
負債合計	1,334,309	1,153,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	588,175
利益剰余金	5,987,642	6,011,989
自己株式	11,514	64,794
株主資本合計	7,040,769	7,012,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,129	39,500
評価・換算差額等合計	50,129	39,500
純資産合計	7,090,899	7,052,171
負債純資産合計	8,425,208	8,205,721

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,897,186	3,369,293
売上原価	2,055,175	2,396,645
売上総利益	842,011	972,648
販売費及び一般管理費	481,213	521,405
営業利益	360,798	451,242
営業外収益		
受取利息	1,700	1,600
受取配当金	570	636
不動産賃貸料	2,073	2,126
補助金収入	-	4,219
受取出向料	16,247	20,901
その他	1,175	1,583
営業外収益合計	21,767	31,068
営業外費用		
支払利息	348	340
不動産賃貸費用	740	743
支払手数料	1	495
その他	4	-
営業外費用合計	1,095	1,579
経常利益	381,470	480,731
税引前四半期純利益	381,470	480,731
法人税、住民税及び事業税	87,230	117,721
法人税等調整額	26,321	26,548
法人税等合計	113,551	144,269
四半期純利益	267,918	336,462

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	381,470	480,731
減価償却費	15,732	15,089
賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	26,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,370	19,500
前払年金費用の増減額(は増加)	25,044	26,852
受取利息及び受取配当金	2,271	2,236
支払利息	348	340
売上債権の増減額(は増加)	1,214,515	924,250
未収入金の増減額(は増加)	29	5,787
棚卸資産の増減額(は増加)	31,426	2,196
仕入債務の増減額(は減少)	82,607	65,341
未払金の増減額(は減少)	24,993	27,891
未払消費税等の増減額(は減少)	56,046	8,943
その他	7,906	5,001
小計	1,315,370	1,262,945
利息及び配当金の受取額	2,333	2,225
利息の支払額	348	343
法人税等の支払額	200,401	232,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,954	1,032,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,651	91,180
無形固定資産の取得による支出	1,790	109
投資有価証券の取得による支出	821	892
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	572	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,163	94,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	289,731	310,421
自己株式の取得による支出	-	68,955
リース債務の返済による支出	-	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,731	380,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	917,387	557,937
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,976	3,234,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,771,363	3,792,893

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	125,855千円	125,159千円
賞与引当金繰入額	39,078	40,874
退職給付費用	8,320	7,807

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,771,363千円	3,792,893千円
現金及び現金同等物	3,771,363	3,792,893

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,300株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が21,605千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式が11,461千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。また、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,500株の処分を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が53,279千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が64,794千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション製品等	合計
一時点で移転される財	-	4,800	4,800
一定の期間にわたり移転される財	2,835,672	56,714	2,892,386
顧客との契約から生じる収益	2,835,672	61,514	2,897,186
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,835,672	61,514	2,897,186

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション製品等	合計
一時点で移転される財	14,326	9,660	23,986
一定の期間にわたり移転される財	3,281,998	63,308	3,345,307
顧客との契約から生じる収益	3,296,324	72,968	3,369,293
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,296,324	72,968	3,369,293

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円40銭	66円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	267,918	336,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	267,918	336,462
普通株式の期中平均株式数(株)	5,112,837	5,096,795

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの2022年4月1日から2023年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。